

## 連携“絆”特区（地域課題解決連携特区）の指定・取組について（案）

# 連携“絆”特区に係る提案に関する検討経緯

令和5年	12月26日	国家戦略特区諮問会議 －自治体間連携による地域課題の解決を図るため、「連携“絆”特区」の指定に向けた規制・制度改革の提案募集を行い、6月をめどに規制の特例措置や特区指定の方向性を報告する旨を決定														
	12月27日	全国の自治体を対象に「地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案募集」を開始														
令和6年	2月29日	募集締め切り（19自治体から提案）														
	2月下旬～	各規制・制度改革提案について、規制所管省庁と議論 <ul style="list-style-type: none"><li>・事務局において各自治体にヒアリング等を実施</li><li>・規制所管省庁への検討要請及び提案自治体からの再意見</li><li>・規制・制度改革提案に関する国家戦略特区WGヒアリング</li></ul>														
	5月上旬	<table border="1"><tr><td>2月29日</td><td>と畜検査における人手不足解消（茨城県）</td></tr><tr><td>3月27日</td><td>外国人による不法就労等の防止（群馬県）</td></tr><tr><td>4月9日</td><td>在留資格審査の迅速化（熊本県） 条例公布時の電子署名（茨城県） 自律運航船・無人運航船の制度整備（広島県） 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和（福島県・浪江町）</td></tr><tr><td>4月11日</td><td>空港保安検査員不足の解消（石垣市） ドローン配送サービスの社会実装（福島県、長崎県）</td></tr><tr><td>4月19日</td><td>統計調査手法の見直し（茨城県）</td></tr><tr><td>4月24日</td><td>認定日本語教育機関の認定基準の緩和（北海道江別市）</td></tr><tr><td>5月9日</td><td>職業能力開発校を修了した外国人材の在留資格の取得（宮城県）</td></tr></table>	2月29日	と畜検査における人手不足解消（茨城県）	3月27日	外国人による不法就労等の防止（群馬県）	4月9日	在留資格審査の迅速化（熊本県） 条例公布時の電子署名（茨城県） 自律運航船・無人運航船の制度整備（広島県） 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和（福島県・浪江町）	4月11日	空港保安検査員不足の解消（石垣市） ドローン配送サービスの社会実装（福島県、長崎県）	4月19日	統計調査手法の見直し（茨城県）	4月24日	認定日本語教育機関の認定基準の緩和（北海道江別市）	5月9日	職業能力開発校を修了した外国人材の在留資格の取得（宮城県）
2月29日	と畜検査における人手不足解消（茨城県）															
3月27日	外国人による不法就労等の防止（群馬県）															
4月9日	在留資格審査の迅速化（熊本県） 条例公布時の電子署名（茨城県） 自律運航船・無人運航船の制度整備（広島県） 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和（福島県・浪江町）															
4月11日	空港保安検査員不足の解消（石垣市） ドローン配送サービスの社会実装（福島県、長崎県）															
4月19日	統計調査手法の見直し（茨城県）															
4月24日	認定日本語教育機関の認定基準の緩和（北海道江別市）															
5月9日	職業能力開発校を修了した外国人材の在留資格の取得（宮城県）															

# 連携“絆”特区に係る提案の実現に向けた主な対応の方向性 (国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について (概要・抜粋))

※【 】は提案自治体名  
※赤枠は特区における特例措置として実現する方向で規制所管省庁の合意が得られているもの

- 「地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案募集」(R5.12～R6.2)において19自治体から寄せられた規制・制度改革提案について、国家戦略特区WGヒアリング等を活用して規制所管省庁と議論を進め、提案実現に向けた対応の方向性をとりまとめ。

## 買い物困難地域等におけるドローン活用

- **買い物困難地域等におけるドローン配送サービスの実装**【福島県、長崎県】
  - **レベル3.5飛行(無人地帯上空)**
    - ・住宅地等の上空でも無人であることを確認できれば飛行可能であることを2024年度早期に明確化、サービス事例を順次公表
  - **レベル4飛行(有人地帯上空)**
    - ・機体の第一種型式認証の取得において英語資料も提出可能であることを2024年度早期に明確化、事業者の予見可能性向上のため、設計変更時の追加試験事例の公表・類型化
    - ・特区において申請時にエリア単位での飛行経路の申請を可能とするため2024年度中に必要な措置、複数事業者によるドローン運航を見据えたシステム活用方策の検討

## 大規模な産業立地等に伴う環境整備

- **半導体関連外国人材の在留資格審査の迅速化**【熊本県、宮城県】  
特区において、地方公共団体による受入企業の認定等を要件とした半導体関連外国人材の在留資格審査の迅速化について、2024年度上半期中目途に措置
- **職業能力開発校を修了した外国人材の在留資格の取得**【宮城県】  
在留資格「研修」で入国し職業能力開発校で訓練する外国人が修了後に国内での就労を可能とすることについて、実現可否も含めた在り方を検討、2024年度中目途に結論
- **産業利用に係る適切な土地利用転換への対応**【北海道江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、当別町、岡山県総社市】  
地域未来投資促進法を活用した事例集の拡充、地方公共団体等への周知の強化、個別相談対応の強化等について、2024年度中に必要な措置
- **自動車運送事業における事業者間の遠隔点呼**【北海道千歳市】  
2024年度中に関係告示の改正を行った上で2025年度から本格運用を開始

## 様々な分野における人手不足の解消

- **と畜検査における獣医師不足への対応**【茨城県】  
獣医師以外が対応可能な検査補助範囲を明確化し、他職種等を活用する体制を2024年度中に整備、AI技術等の活用のために必要な調査・研究に早期に着手
- **タクシー営業区域の緩和**【茨城県】  
営業区域外運送、自家用有償旅客運送制度の活用について助言等の支援
- **自動運航船の制度整備**【広島県】
  - ・船員1名での運航についての海上運送法上の許可に係る助言等の支援、許可事例等の蓄積を踏まえて安全確保策の類型化等について検討・必要な措置
  - ・自動運航船に関する国内での暫定的な措置等について2024年度中に検討を開始
- **空港保安検査員不足の解消**【沖縄県石垣市】  
配置基準緩和の要件に関する助言等の支援、保安検査員不足解消のための方策を継続的に検討

## 医療提供体制の確保・充実

- **販売機を活用した一般用医薬品の遠隔販売**【愛媛県今治市・高知県黒潮町】  
医薬品へのアクセスが困難な地域における医薬品の販売を可能とする制度について2024年度に検討開始・結論

## その他

- **圧縮水素の貯蔵量上限の緩和**【福島県・浪江町】  
水素貯蔵施設整備に係る水素の貯蔵量上限の特例許可に必要な保安基準等について2024年度中に結論を得た上で、上限の適用を除外するための検討に速やかに着手
- **技能実習制度における地域の多文化共生に向けた自治体の取組**【群馬県】  
監理団体や受入企業に関する情報を国や自治体を含む関係機関間で共有するなどの方策について検討、2024年度中目途に必要な措置
- **統計調査手法の見直し**【茨城県】  
調査員による調査票の配布・回収の段階的な縮小に向け検証、2024年度中に結論
- **条例公布時の長の署名における電子署名による方法の追加**【茨城県】  
電子署名が自署の代替となるか検討、2024年度中に結論
- **既存建築物の用途変更許可に係る弾力的な運用の活用**【三重県桑名市】  
廃校等の利活用に係る用途変更許可の弾力的な運用に関し、地方公共団体等への周知の強化、個別相談対応の強化等について、2024年度中に必要な措置

# 連携“絆”特区に係る区域選定の進め方

令和6年5月9日  
国家戦略特区WGヒアリングにおいて了承

## 国家戦略特区の指定基準

(国家戦略特区基本方針)

### ア) 区域内における経済的社会的効果

プロジェクトの実施により区域内に大きな経済的社会的効果が生じること。

### イ) 国家戦略特区を超えた波及効果

プロジェクトの実施により、全国的な社会的経済的効果も含め、広く波及効果を及ぼすものであること。

### ウ) プロジェクトの先進性・革新性等

プロジェクトが、先進性・革新性を有するものであり、日本の経済社会の風景を変えるような取組と認められること。

### エ) 地方公共団体の意欲・実行力

地方公共団体が、課題に取り組む意欲が高く、規制・制度改革をスピード感をもって継続的に遂行する実行力があると認められること。

### オ) プロジェクトの実現可能性

プロジェクトを推進する体制が構築されており、関係者間の必要な合意形成が進んでいるなどプロジェクトの実現可能性が高いこと。

### カ) インフラや環境の整備状況

産業、都市機能等の相当程度の集積があるなど、目的の実現に必要なインフラや環境が整っている、又は整うことが見込まれること。

## <STEP1> 提案内容の検討

- ・ 事務局において、個々の規制・制度改革の提案内容について各自治体にヒアリング等を実施
- ・ あわせて、関係省庁に書面で検討要請を行い、関係省庁からの回答  
(必要に応じ、回答内容を踏まえて提案団体から再意見の上で、再検討要請を実施)
- ・ 関係省庁の回答内容等を踏まえ、特区WGにおいて、提案自治体・関係省庁から、規制改革提案の内容についてヒアリング

- ・ 関係省庁からの回答や特区WGにおける議論を踏まえ、特にプロジェクトの実現可能性の観点(指定基準オ)から、規制・制度改革の実現可能性が高い自治体を絞り込み
- ・ その上で、プロジェクト実現に向け特区に指定する必要性の観点も踏まえ、特区における規制の特例措置として実現する方向で概ね合意した自治体を、自治体プレゼンの対象として検討

## <STEP2> 基準適合性の検討

特区WGヒアリングにおいて、  
特区として目指す取組の全体像や意欲等について、各自治体の首長からヒアリングを行い、  
指定基準(ア～カ)への適合性を総合的に検討

### 【参考】指定手続に関する基本的な事項 (国家戦略特区基本方針)

内閣総理大臣が諮問会議の意見を聴くのに先立ち、WG等を活用して、段階的に検討を進めることとする。具体的には、WG等において、地方公共団体、民間事業者等から提出のあった提案 (以下「提案募集による提案」という。) 等を参考に、1③に定める国家戦略特区の指定基準に従い、広域的な都道府県単位での絞り込みを行い、実施の見込まれる具体的なプロジェクトを総合的に検討する中で、区域の案を具体化していくこととする。

なお、スーパーシティの区域指定に当たっては、様々な専門家の評価を取り入れつつ、諮問会議における調査審議を行う。

# 連携“絆”特区の指定候補区域について

令和6年5月17日・20日 国家戦略特区WGヒアリング（福島県、長崎県、宮城県、熊本県ヒアリング）  
「区域選定の進め方」を踏まえ選定された4県知事から方針説明（地方創生担当大臣も参加）

5月23日 国家戦略特区WGヒアリング（連携“絆”特区の指定に係る方針）

## ■ 各県のプレゼンに対する特区WG委員からの主なご意見

### 4県共通

- 指定基準を踏まえた検討の結果、4県を特区として指定し取組を進めることが適当である。
- 今後、特区として取組を進めていくため、以下の点を期待する。
  - 今回の提案に限らず、「分野の広がり」と「地域の広がり」の観点を踏まえた幅広い提案を行うこと
  - 継続的に規制・制度改革に取り組んでいくための推進体制の深化・強化に取り組むこと
  - 共通する課題の解決に向けて、相乗効果が発揮されるよう、他の地域と連携を図ること

### 福島県

- ドローンや水素は、福島イノベーションコースト構想の重要テーマにも位置付けられた意欲的な取組。
- ドローン・水素ともに、県外への波及効果を見据えた提案である。
- RTF、FH2Rなど他地域にはないインフラ、具体的な事業者・自治体との連携があり、実現性が認められる。
- 福島での取組を全国にどのように波及させていくかという観点で取組を具体化させていく必要がある。
- 具体的な水素需要を生み出す取組を進めることが必要。

### 宮城県

- 様々な外国人材受入れ施策を準備しており、県の積極的な取組が見られる。関係者の実行力や体制・インフラ等も十分である。
- 東北域内での産業活性化を意識した取組となっている。
- 外国人材の受入れのみならず育成にも取り組む点に意義がある。
- 東北地方に散在する関連企業との具体的なシナジーや今後のマイルストーンについて、より検討を深める必要がある。
- 外国人の急増が地域社会に与える影響についても意識して取組を進めることが必要。

### 長崎県

- 地域のニーズに即した提案であり、既にレベル3によるドローン配送が社会実装されており、実績は十分である。
- 様々な生活サービスへのアクセシビリティの確保は全国的課題であり、ドローン活用の先行ケースとなることが期待される。
- 医療など生活の基盤となる分野への取組意欲もあり期待できる。
- ドローン活用による経済波及効果がより具体化されると良い。
- デジタル田園健康特区など既存の特区の知見の活用による新たなチャレンジにも期待する。

### 熊本県

- 半導体は国家戦略における極めて重要なテーマであり、今後国内で半導体産業を推進していくために意義がある。
- 今回の取組を進めることで九州全体の経済効果にプラスとなる。
- 半導体工場立地により増加する外国人材の受入れに関して、必要なことを着実に行うための提案である。
- 外国人材受入れ促進が産業集積にどの程度の効果をもたらすのか定量的な検証も行っていくことが期待される。
- 外国人の教育など生活環境整備に積極的に取り組むべき。

# 新技術実装連携“絆”特区の取組方針（案） [指定区域：福島県・長崎県]

## 新技術実装連携“絆”特区が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- **買い物困難等**の共通の地域課題を抱える**福島県及び長崎県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、離島等の地域や移動が困難な方々をはじめ、様々な地域・方々にとって利便性の高い**ドローン配送を全国に先駆けて実現**するなど、**新技術の早期実装**を図る。

### 【福島県】

#### ドローン関連の 技術・産業の先進地域

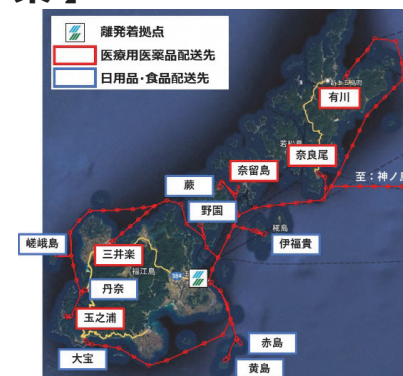
- 「福島ロボットテストフィールド」において、900を超える実証事業
- 周辺には約80社のロボット関連企業が新規進出



### 【長崎県】

#### 日本一の有人離島数 ドローン実証の先進地域

- 海上での日用品等のドローン配送を実装済
- 地域住民や事業者の理解・参画により、多数のドローン実証を実施



## 主な政策課題

- **離島・中山間地域等における物流・配送**をはじめ生活関連サービス（医療、教育等）の**維持**
- **新産業創出等**による**地域活性化**

## 主な取組 - ドローンの活用等による地域課題解決 -

- 規制・制度改革により、安全性を確保しつつ、**段階的にドローンの配送サービスを実装・拡充**。
  - ① **レベル3.5飛行**（補助者等を要しない無人地帯飛行）により**実施可能なエリアでの配送**
  - ② 型式認証の取得促進を通じた**レベル4飛行**（有人地帯飛行）の**実現・参入促進と市街地での配送**（特定の経路を飛行）
  - ③ **レベル4飛行**による**市街地でのオンデマンド配送**（特区において飛行申請時にエリア単位での飛行経路の申請を可能とする）
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和により**水素社会を実現**。
- このほか、新産業創出、医療、教育など様々な分野で、**課題解決のモデル地域**として継続的に取り組む。

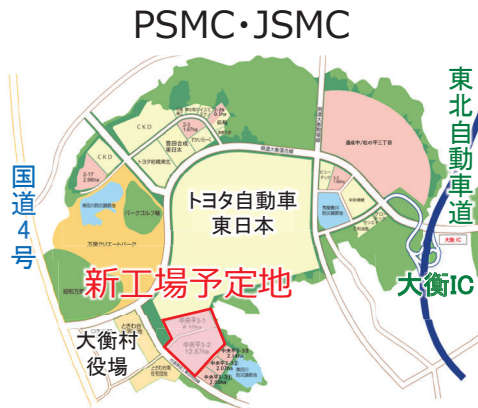
# 産業拠点形成連携“絆”特区の取組方針（案） [指定区域：宮城県・熊本県]

## 産業拠点形成連携“絆”特区が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- **新たな産業集積を支える外国人材の受入れ等**の共通の地域課題を抱える**宮城県と熊本県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、大規模な半導体工場の建設を契機とした**半導体関連産業の拠点形成**を図る。

### 【宮城県】

- 世界的半導体製造大手のPSMC及びSBIホールディングスによる新工場の建設構想の公表（R5.10）
- 稼働開始：2027年末（予定）
- 総投資額：約9,000億円
- 雇用予定者：約1,200人（うち台湾から約250人）



### 【熊本県】

- 世界的半導体製造大手のTSMCによる第1工場、第2工場の建設が決定（R3.11、R6.2）
- 稼働開始：  
＜第1工場＞2024年末まで  
＜第2工場＞2027年末まで
- 設備投資額：2兆9,600億円超（200億米ドル超）
- 雇用予定者：3,400人以上

### TSMC・JASM



## 主な政策課題

- **外国人材の受入環境整備**をはじめ**人手不足への対応**
- **産業拠点形成**を進めるための**環境整備**

## 主な取組 - 外国人材の円滑な受入れ等による地域課題解決 -

- **半導体関連産業**に従事する**外国人材の受入れ円滑化**
  - ✓ 外国人労働者の増加に伴い、在留資格の審査期間が長期化することを防ぐため、地方公共団体による受入企業の認定等を要件として、**在留資格審査期間の迅速化及び明確化**
- **半導体関連人材の早期育成**
- このほか、新産業創出、教育、雇用など様々な分野で、**産業拠点の形成**に向けて継続的に取り組む。